_			平成2/年	<b>送行</b> 此	以評価シー	- 卜【個表	₹】	平成	27	年	6	月	25	日
評価対象事業		象事業			評価者	糸	総合防災課長			長﨑	聡	之		
Ľ-	方安-04	災生対策末	部機能強化事業		自治事務	主管課	総合防災調	果						
例女	75 01	0年 炎音/八水本	印版的承任事本		法定受託事務	関連課								
	合計画上の 立置付け	分野	防災•安全		施策の方針	地震対策・	風水害対策の	つ充実						
1	事業の	目的		2 平原	2 平成26年度に実施した事業の概要									
対象	市民等					to annual era too a								
意図	地震、風2	水害などの災害か	ら市民の生命・財産を守るため。	情報伝達、	・MCA無線、県防災行政通信網、インターネットの活用など、災害対策本部室の情報伝達、情報収集力の向上 ・消防本部の大船移転に伴う県防災行政通信網の移設							[0)		
効 果		市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に いまちにする。												

3 車業費等其礎データ

3 争来其寺基礎ナーグ										
人	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算	/	備考				
デロ	人口	177,243人	人口	177,464人		•各年3月31日				
タの	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯		(住民基本台帳)				
70	事業の対象者数		事業の対象者数							
	当初予算(千円)	16,659	決算値(千円)	21,020	/					
運	国県支出金		国県支出金	5,472	/					
運営資源	地方債		地方債							
頁	その他		その他		/					
状	一般財源	16,659	一般財源	15,548						
況	人員配置数	1.0	人員配置数	1.0						
	人 件 費(千円)	7,897	人 件 費(千円)	8,195						
事	総事業費(千円)	24,556	総事業費(千円)	29,215						
経業 費運	市民1人当りの 経費(円)	139	市民1人当りの 経費(円)	165						
営	対象者1人当り の経費(円)		対象者1人当り の経費(円)		V					

4 評1	<u> </u>	※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。							
	年度事業実施 こっての課題	消防本部の大船移転に伴う機能移転を確実かつ遅滞なく行う必要があった。							
	央のために行っ 26年度の取組	上記を確実に実施した。		■ 解決 □ 一部解決 □ 未解決					
	深決の課題 たな課題	災害に対する迅速、確認	実な対応のため	、本部機能の更なる向上を目指す。					
	事業費に削減余地はないか			2. ない					
効 率 性	関連·類似事	業との統合はできないか		3. 統合できない					
	事業の実施に対する市民ニーズはあるか			2. 増大している					
妥 当 性	事業の廃止・休	木止による市民生活への影	<b>ジ響は大きいか</b>	3. 廃止・休止による影響は大きくある					
	今後も市が実	施すべき事業か		5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある					
有 効 性	事業の成果は	は得られているか		2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である					
нжи	事業の上位施	策に向けた貢献度は大	きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している					
公 平 性	受益者負担は	な正・公平か	△.負担未導入	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである					
協働	市民等と協働し	して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない  協働実施済の場合のパートナー					
事業内容の方向性	□ c:事業を	日容を見直す ⇒ 日容は現状通りとする けんしょく は廃止する またま は ない は できる また は できる また は できる は ない ない ない は かい は かい は かい は かい は かい は か	見 見直 類 の □ その □ する	火害時の本部機能の維持向上のため、不断の見直し、改善は必要。					
予算規 模の方 向性	— ■ B:予算規	見模を拡大する 見模は現状維持とする 見模を縮小する	事業内容・予 算規模の方向 性設定の理由	現状予想される大幅な予算増大要素はないが、状況によっては、現状以上の予算措置が必要となる。					
総評	災害時の指揮	試系統の強化充実のため。	、本部室の機能	<b>と向上は今後も弛まず取り組む必要がある。</b>					

〇 他市比較・	ベンチマーク	7(県内外自	治体や民間	団体との比較	を値)				
比較事項									
団体名	体名 鎌倉市 萠		沢市 茅ヶ崎市 平塚市		小田原市 横須賀市		葉山町	逗子市	三浦市
他市実績 ——									
四中人級									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績 ——									
1000 天棋									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績 —									
当該事業実施に	伴う				I			I .	
他市比較に関す	ける								
考え方									
◎ 事業実施に 指標の内容	保る指標					単	指	票の	備考
		/T Vm	1100	1107	1100	位		向 1104	1佣 行
当該指標を設	正しに 理田	年次 目標値	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		実績値							
		達成率							
# I = 0 = +		是水干				単	指	票の	
指標の内容						位	傾	向	備考
当該指標を設	定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値							
		達成率				<del>14</del>	+6+	<b> ■ △</b>	
指標の内容						<b>単</b> 位		票の i向	備考
当該指標を設	定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値							
		達成率					16.1	T -	
指標の内容						<b>単</b> 位		票の [向	備考
当該指標を設	定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値							
		達成率							
指標の内容						単位		票の	備考
当該指標を設	定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値							
		達成率							
当該事業実施に 指標の推移に関 考え方	伴うする								
● 重業に関す	ス性記事で	ī							

□ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業

■ 第3期基本計画前期実施計画重点事業